



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東・大
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國保 善次
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 真生 TEL (06) 6245-1113
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	36,364	22.9	2,191	—	2,537	—	736	—
22年3月期第1四半期	29,586	△41.1	△284	—	214	△93.5	△3,450	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4.	45	4.	44
22年3月期第1四半期	△20.	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	176,692	141,685	141,685	73.0	777.	90		
22年3月期	179,913	143,339	143,339	72.8	790.	30		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 128,911百万円 22年3月期 130,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	71,000	13.4	4,000	—	4,700	—	1,800	—	10.	86
通期	148,000	11.8	5,000	149.9	5,900	107.3	2,800	—	16.	90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

*業績予想の修正については本日（平成22年8月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	184,186,153株	22年3月期	184,186,153株
23年3月期1Q	18,469,271株	22年3月期	18,479,353株
23年3月期1Q	165,711,951株	22年3月期1Q	165,705,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 02
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 03
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 04
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 04
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 04
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 05
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 06
(2) 四半期連結損益計算書	P. 08
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 09
(4) セグメント情報	P. 09
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 09

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は前年度に引き続き、自立性には乏しいものの輸出にけん引され、緩やかな回復過程にあります。

国内鉄鋼業界におきましては、建築向けはいまだに厳しい状態が続いておりますが、輸出、自動車向け等に支えられ、当第1四半期の粗鋼生産量は2,806万トンとなり、金融危機の影響により大きく落ち込んでいた前年同期との比較では、47%増となっております。

一方、高炉メーカーの主原料である鉄鉱石ならびに石炭価格は、新興国の急激な生産拡大に伴い、高騰しております。これを受け、当社の主原材料である熱延鋼板価格についても大幅な値上げが要請されました。

当社グループ鋼板関連事業の主力商品であります表面処理鋼板につきましては、当社では国内建築需要は低水準であり、また、為替も円高基調で推移し、輸出環境は悪化しました。しかしながら2010年1月から店売り鋼板商品を全国の建材営業所に移管して顧客との連携を深めるとともに、堅調な家電向けを主に、ユーザーのニーズに対してきめ細かい提案営業を展開したことにより、鋼板の販売量は前年同期比で38%増となりました。

台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッドにおきましては、台湾国内では表面処理鋼板の供給能力は需要を大幅に上回る状況にあります。新市場・新取引を開拓して輸出の拡大を図り、販売量は前年同期比で20%増となりました。

建材商品、エクステリア商品につきましては、新設住宅着工戸数、非住宅着工床面積の低迷、消費意欲の減退という厳しい事業環境下にあります。環境・エコをキーワードに環境対応商品の販売活動に注力し、素材となる鋼板のクロムフリー化、ガルバリウム化を推進してまいりました。

ロール事業につきましては、鉄鋼業向け熱延用ロールは、厳しい価格競争にさらされておりますが、鉄鋼業向け厚板用大型ロールならびに太陽光発電機器製造に使用されるドリルドロールは、前年度に引き続き堅調に推移しました。

グレーチング事業につきましては、高機能商品の販売比率を高めることにより、長引く公共事業投資の削減による市場規模縮小と販売競争の激化に対処しております。

不動産事業につきましては、引き続き底堅く推移しました。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は363億64百万円となり、前年同期と比べ67億78百万円の増収となり、営業利益は21億91百万円（対前年同期24億76百万円増）、経常利益は25億37百万円（同 23億22百万円増）、四半期純利益は7億36百万円（同 41億87百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、当第1四半期連結会計期間末では、現金及び預金の減少（△12億円）、投資有価証券の減少（△42億円）、有価証券の増加（12億円）、売上債権の増加（8億円）を主要因に、前連結会計年度末より32億20百万円減少し1,766億92百万円となりました。

負債は、当第1四半期連結会計期間末では、長期繰延税金負債の減少（△14億円）、賞与引当金の減少（△5億円）を主要因に、前連結会計年度末より15億66百万円減少の350億7百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間末では、その他有価証券評価差額金の減少（△22億円）、少数株主持分の増加（4億円）、為替換算調整勘定の増加（3億円）を主要因に、前連結会計年度末から16億53百万円減少し、1,416億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機の影響により大きくシュリンクした世界経済は、前年度第1四半期以降緩やかな回復を遂げてまいりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間では、ギリシャの国債問題が新たな危機として噴出し、中国の金融引き締め・鋼材在庫の増大も世界的な鋼材市況に水をさしております。国内におきましても、緊急経済対策効果の一巡による景気変動リスクが懸念されます。

当社におきましては、第一段階の熱延鋼板値上げに起因する価格改定につきましては、顧客のご理解を得られるよう努めてまいりましたが、表面処理鋼板の需給に抜本的な改善が見られない状況下で、第2四半期には第二段階の熱延鋼板値上げに直面することとなります。

以上のことから、業績に関する不透明感は払拭できず、当社グループの第2四半期以降の業績につきましては、第1四半期との比較で、厳しさを増すものと想定しております。また、台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッドにつきましては、足下、国際鋼材市況が軟化していることから、第3四半期以降損益は悪化するものと想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が179百万円減少しております。

3) 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当第1四半期連結累計期間では特別利益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	15,709
受取手形及び売掛金	33,906	33,081
有価証券	13,291	12,002
商品及び製品	12,183	11,464
仕掛品	4,635	3,872
原材料及び貯蔵品	10,618	10,992
その他	3,263	3,570
貸倒引当金	△205	△198
流動資産合計	92,143	90,493
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,040	19,005
その他	31,945	32,435
有形固定資産合計	50,985	51,440
無形固定資産		
	442	448
投資その他の資産		
投資有価証券	29,719	33,979
その他	3,455	3,606
貸倒引当金	△53	△55
投資その他の資産合計	33,121	37,530
固定資産合計	84,549	89,419
資産合計	176,692	179,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,367	16,341
未払法人税等	122	165
賞与引当金	300	800
その他	4,841	4,758
流動負債合計	21,631	22,065
固定負債		
退職給付引当金	7,457	7,323
役員退職慰労引当金	85	82
負ののれん	102	111
その他	5,730	6,990
固定負債合計	13,376	14,508
負債合計	35,007	36,574

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,755	23,755
利益剰余金	88,178	88,270
自己株式	△7,423	△7,428
株主資本合計	127,732	127,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,738	6,018
土地再評価差額金	1,321	1,321
為替換算調整勘定	△3,879	△4,199
評価・換算差額等合計	1,179	3,140
新株予約権	87	95
少数株主持分	12,685	12,285
純資産合計	141,685	143,339
負債純資産合計	176,692	179,913

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,586	36,364
売上原価	26,561	30,683
売上総利益	3,025	5,681
販売費及び一般管理費	3,309	3,489
営業利益又は営業損失(△)	△284	2,191
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	268	246
負ののれん償却額	7	9
持分法による投資利益	11	17
その他	257	101
営業外収益合計	598	435
営業外費用		
支払利息	15	12
海外出向費用	20	15
その他	63	61
営業外費用合計	98	89
経常利益	214	2,537
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	1	0
特別利益合計	5	3
特別損失		
投資有価証券評価損	8	606
減損損失	1	9
課徴金等引当金繰入額	3,775	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	177
その他	41	16
特別損失合計	3,825	810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,606	1,730
法人税、住民税及び事業税	18	77
法人税等調整額	123	763
法人税等合計	141	841
少数株主損益調整前四半期純利益	—	888
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△297	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,450	736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,480	1,177	713	270	35,641	723	36,364	—	36,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	123	123	673	797	△797	—
計	33,481	1,177	713	393	35,765	1,397	37,162	△797	36,364
セグメント利益	2,003	184	2	220	2,409	40	2,450	△258	2,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△270百万円、セグメント間取引消去11百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。